

原子力関連予算の力点の移動(文部科学省原子力関連予算の見直し)について

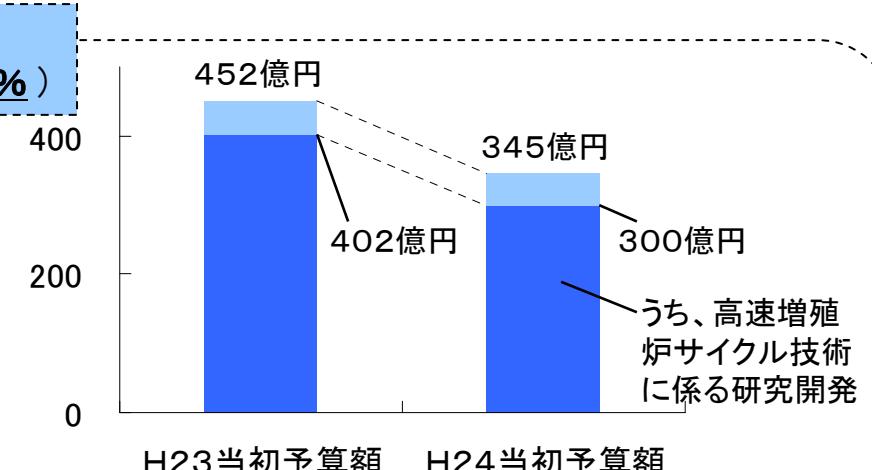
決議を踏まえ、文部科学省原子力関連予算については、平成24年度予算において東京電力福島第一原子力発電所事故を踏まえた見直しを実施

高速増殖炉及び核燃料サイクル関連予算の削減

H23 : 452億円 → H24 : 345億円 (▲107億円、▲24%)

うち、高速増殖炉サイクル技術に係る研究開発

H23 : 402億円 → H24 : 300億円 (▲102億円、▲25%)



原子力安全性向上関連予算及び放射性物質の最終処分関連予算への重点化

H23 : 508億円 → H24 : 613億円 (+105億円、+21%)

うち、原子力安全性向上関連

H23 : 219億円 → H24 : 381億円 (+162億円、+74%)

400

200

0

219億円

381億円

H23 当初予算額 H24 当初予算額

うち、放射性物質の最終処分関連

H23 : 289億円 → H24 : 304億円 (+15億円、+5%)

300

200

0

289億円

304億円

H23 当初予算額 H24 当初予算額

原子力関連予算総額 H23 : 2,441億円 → H24 : 2,359億円 (▲82億円、▲3%)

日本原子力研究開発機構における業務運営の見直し状況

決議後の対応

○公益法人等への会費の支出のゼロベースの見直し

- 学会など入会しなければ当該団体が主催する会議等に参加できず、最新の技術情報等が得られなくなるものに限り、会費を支出(1法人当たり原則1口かつ20万円を上限)。支出結果については、毎年度、支出先・名目・金額などについて原子力機構HPにおいて公表
- 支出合計額は、平成22年度支出額8,619万円 → 平成24年度支出予定額364万円 に圧縮

○展示施設の見直し

- 9施設のうち5施設については、23年度末までに展示施設としての運営を停止。残りの4施設も含めた見直し方針について、原子力機構HPにおいて公表
- 平成24年度の展示施設の維持管理費を大幅に減額 (当初計画:計約5.1億円 → 約2.5億円)

○契約や入札の見直し

- 関係法人※1とは、原則として随意契約は行わない
- 複数機関からの入札において、当該機関間で入札の適正さが阻害されると認められる一定の資本関係又は人的関係がある場合※2は、同一入札への参加は認めない
- 電子入札の導入や競争参加資格の拡大等を通じて、全国のより多くの機関が入札可能な仕組みに改善(約4,500社から約73,000社に競争参加資格者増)

※1 関係法人：内閣官房の定義による、以下のいずれの条件にも該当する法人

- ①機構の役員経験者が再就職している、又は機構の課長相当職以上の職の経験者が役員等として再就職している
- ②総売上高又は事業収入に占める機構との間の取引割合が3分の1以上である

※2 次のいずれかに該当する二者の場合

- ①資本関係 (イ)親会社と子会社の関係にある場合、(ロ)親会社と同じくする子会社同士の関係にある場合
- ②人的関係 (イ)一方の会社の役員が他方の会社の役員を現に兼ねている場合、
(ロ)一方の会社の役員が、他方の会社の管財人を現に兼ねている場合
- ③その他上記①又は②と同視し得る資本関係又は人的関係があると認められる場合。